

地球温暖化対策報告書（その1）

1 事業者の氏名等

事業者の氏名 (法人にあっては名称 及び代表者の氏名)	鹿島建設株式会社 代表取締役社長 押味 至一
事業者番号	A 1 0 2 8

2 報告する事業所等の全体の状況（平成29年度）

条例第8条の23第1項 報告事業所数	24 事業所	原油換算エネルギー 使用量の合計	7,703 kl
条例第8条の23第2項 報告事業所数	2 事業所	原油換算エネルギー 使用量の合計	39 kl

3 地球温暖化対策のレベル

重点対策のレベル	3
----------	---

4 事業者としての取組

取組方針	全社として地球温暖化対策活動を推進するため、2010年来「省エネ法等自社対応WG」を関係部署で組織し、「エネルギー管理統括者」「エネルギー管理企画推進者」のもと活動している。本WGの役割は、自社オフィスと自社が所有する全建物を対象に、中長期削減計画・年度活動計画の作成並びにその達成状況の集計・評価である。前年度比1%削減を目指し、LED照明の導入等計画的に設備の効率化を図るとともに、運用におけるエネルギー削減活動を推進している。その支援ツールとして、エネルギー消費量集計・評価システム「エネマスター」を導入し、消費実態に基づく対策立案に活用している。			
組織体制の 整備の状況	重点対策		その他対策	
	対策番号	対策名	対策番号	対策名
	A106	本社等による支店の支援	A101	地球温暖化対策の方針等の設定
	A107	排出状況の整理・分析・提供	A102	温暖化対策推進担当の配置
	A110	外部専門家への相談依頼の実施	A103	具体的な取組目標と内容の設定
	A113	推進担当者の知識向上・内部還元	A104	取組状況の点検体制の構築
			A105	取組内容や点検体制の定期的改善
			A108	組織横断的な推進体制の整備

5 特記事項

・その他対策追加:A111、A114、A116

(その他対策A103に関連して)

2013年に策定した「鹿島環境ビジョン:トリプルZero2050」のうち低炭素社会に向けた目標値を2018年3月に見直した。新たな目標は以下の通り。

2050年目標:鹿島グループの温室効果ガス排出量(スコープ1、2、3)を2013年度比で80%以上削減し、ZeroCarbonをめざす。

2030年目標:全社の温室効果ガス排出量(スコープ1、2)の原単位を、2013年度比で30%以上削減する。

スコープ3についてもサプライチェーンと協力しその削減に貢献する。

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	渋谷ゲストハウス									
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	0	1
事業所等の所在地	〒	1	5	0	－	0	0	0	2	区市町村名 渋谷区
	町名番地以下	渋谷4-1-12、13								
事業所等の延床面積	887.34		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	69	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	134	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	134	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	151.0	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0
	その他(LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	274,852.0	9.76	2,682.6	0.489
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑬
合 計						⑭	2,682.6	⑮
その他	水道及び工業用水道	☒	m ³	683.3			0.251	0.2
	公共下水道	☒	m ³	683.3			0.439	0.3
合 計								⑯

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の 使用状況の把握				B102	関連他者からの情報を加えて把握
省エネルギー 対策	運用対策			C101	空室・不在時等のこまめな消灯
				C123	温湿度の適正管理
				C801	共用部照明のフロアごとの管理
				C803	フロア共用部の温度の把握・設定
				C804	共用部のフロアごとの空調の管理
				C813	外灯等の点灯時間の季節別管理
				C817	季節に応じた温度設定の見直し
	設備保守対策	D103	中央熱源機器等の定期点検の実施		
	設備導入対策			E101	高効率照明ランプの採用(屋内)

実績年度の目標達成の状況

☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☒ 有 ☐ 無					
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%	
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t	
	その他	特記事項に内容を記載					

6 特記事項

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	赤坂シグマタワービル									
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	0	2
事業所等の所在地	〒	1	0	7	－	0	0	5	2	区市町村名 港区
	町名番地以下	赤坂2-17-11								
事業所等の延床面積	5,726.00		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有									
報告範囲	☐ 建物の全部 ☒ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	177	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	345	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	4	t
	総計(④=②+③)	④	349	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	60.2	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0
	その他(LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☐	kWh	706,275.0	9.76	6,893.2	0.489	345.4
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0
合 計						⑬ 6,893.2		⑭ 345.4
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	5,855.0			0.251	1.5
	公共下水道	☐	m ³	5,855.0			0.439	2.6
合 計								⑮ 4.0

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A401	テナントにエネルギー使用量提供
エネルギー等の 使用状況の把握				B102	関連他者からの情報を加えて把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
				B106	過去のデータによる傾向の把握
省エネルギー対策	運用対策	C112	季節に応じた外気導入量の適正化	C133	可能な限り低い照度設定
				C107	空調機スイッチに空調範囲を表示
				C122	冷風と温風の混合損失の防止
				C123	温湿度の適正管理
				C117	便座ヒーター等温度の季節別設定
				C128	ポンプ・ファンの流量、圧力調整
				C801	共用部照明のフロアごとの管理
				C803	フロア共用部の温度の把握・設定
				C804	共用部のフロアごとの空調の管理
	設備保守対策			D104	空調フィルターの清掃・点検
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☒ 有 ☐ 無	
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²
	その他	特記事項に内容を記載	
	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(総量)		t

6 特記事項

<その他追加対策>C808、C809、C810、C811、C813、C817

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	イーストネットビル									
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	0	3
事業所等の所在地	〒	1	3	5	－	0	0	1	6	区市町村名 江東区
	町名番地以下	東陽7-1-1								
事業所等の延床面積	21,136.82		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有									
報告範囲	☐ 建物の全部 ☒ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	938	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	1,813	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	16	t
	総計(④=②+③)	④	1,829	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	85.7	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量				
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12			
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0			
	その他 (LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0			
	その他 (灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0			
	その他 ()		☐		0.0							
	その他 ()		☐		0.0							
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	2,872,224.0	9.97	28,636.1	0.489	1,404.5			
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	835,638.0	9.28	7,754.7	0.489	408.6			
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0			
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	0.489	⑬	0.0
合 計							⑭	36,390.8		⑮	1,813.1	
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	24,600.0				0.251	6.2		
	公共下水道		☐	m ³	24,600.0				0.439	10.8		
合 計									⑯	17.0		

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A401	テナントにエネルギー使用量提供
				A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
				A406	使用量に応じた料金体系等の採用
エネルギー等の 使用状況の把握				B106	過去のデータによる傾向の把握
省エネルギー 対策	運用対策			C101	空室・不在時等のこまめな消灯
				C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更
				C107	空調機スイッチに空調範囲を表示
				C108	温度計等による室温の把握と調整
				C109	空室・不在時等の空調停止
				C123	温湿度の適正管理
				C117	便座ヒーター等温度の季節別設定
				C801	共用部照明のフロアごとの管理
				C803	フロア共用部の温度の把握・設定
	設備保守対策	D105	換気フィルターの清掃・点検	D104	空調フィルターの清掃・点検
	設備導入対策	E103	高効率照明器具の採用(屋内)	E101	高効率照明ランプの採用(屋内)
				E102	蛍光灯へ電子安定器採用(屋内)
				E125	高輝度誘導灯の導入
				E104	照明点灯範囲の細分化

実績年度の目標達成の状況

☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☒ 有 ☐ 無					
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%	
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t	
	その他	特記事項に内容を記載					

6 特記事項

<その他追加対策>C804、C811、C813、C817、C806

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	石神井公園ピアレス 店舗									
事業所番号	A	1	0	2	8	—	0	0	0	4
事業所等の所在地	〒	1	7	7	—	0	0	4	1	区市町村名 練馬区
事業所等の延床面積	1,287.00		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☐ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☒ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☒ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
前年度の報告内容からの変更点	区分所有施設のため、エネルギー使用量の報告方法を変更※推計表参照 (昨年度)建物全体のエネルギー→(今年度)専有部(持分)+共用部(持分按分)									

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	88	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	171	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	171	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	132.8	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量				
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12			
燃 料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0			
	その他 (LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0			
	その他 (灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0			
	その他 ()		☐		0.0							
	その他 ()		☐		0.0							
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0			
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0			
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☒	kWh	349,835.6	9.76	3,414.4	0.489	171.1			
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	0.489	⑬	0.0
合 計							⑭	3,414.4		⑮	171.1	
そ の 他	水道及び工業用水道		☒	m ³	113.6				0.251	0.0		
	公共下水道		☒	m ³	113.6				0.439	0.0		
合 計										⑯	0.1	

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の 使用状況の把握				B102	関連他者からの情報を加えて把握
省 エ ネ ル ギ ー 対 策	運 用 対 策			C101	空室・不在時等のこまめな消灯
				C102	照明スイッチに点灯範囲を表示
				C133	可能な限り低い照度設定
				C107	空調機スイッチに空調範囲を表示
				C109	空室・不在時等の空調停止
				C120	外灯等の点灯時間の季節別管理
				C127	看板照明点灯時間の季節別管理
				C128	ポンプ・ファンの流量、圧力調整
				C801	共用部照明のフロアごとの管理
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目 標 の 有 無		☒ 有 ☐ 無					
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%	
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t	
	その他	特記事項に内容を記載					

6 特記事項

<その他追加対策>C803、C804、C813、C817、C806

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	鹿島赤坂別館									
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	0	5
事業所等の所在地	〒	1	0	7	－	8	3	4	8	区市町村名 港区
	町名番地以下	赤坂6-5-11								
事業所等の延床面積	18,834.83		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☐ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☒ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	0	6	0	0	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	844	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	1,634	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	9	t
	総計(④=②+③)	④	1,643	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	86.7	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量			
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12		
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0		
	その他 (LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0		
	その他 (灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0		
	その他 ()		☐		0.0						
	その他 ()		☐		0.0						
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	2,486,009.0	9.97	24,785.5	0.489	1,215.7		
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	857,029.0	9.28	7,953.2	0.489	419.1		
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0		
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	⑬	0.0
合 計							⑭	32,738.7		⑮	1,634.7
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	13,937.0				0.251		3.5
	公共下水道		☐	m ³	13,937.0				0.439		6.1
合 計										⑯	9.6

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A201	地球温暖化対策の方針等の設定
				A203	具体的な取組目標と内容の設定
				A204	取組状況の点検体制の構築
				A205	取組内容や点検体制の定期的改善
エネルギー等の 使用状況の把握		B104	設備ごとに詳細に把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B103	時間的に詳細に把握
				B106	過去のデータによる傾向の把握
省エネルギー 対策	運用対策			C101	空室・不在時等のこまめな消灯
				C102	照明スイッチに点灯範囲を表示
				C105	昼休み時の消灯の実施
				C107	空調機スイッチに空調範囲を表示
				C108	温度計等による室温の把握と調整
				C109	空室・不在時等の空調停止
				C113	中間期における外気冷房の実施
				C123	温湿度の適正管理
				C114	事務用機器を省エネモードに設定
	設備保守対策	D105	換気フィルターの清掃・点検	D102	セントラル空調のフィルター清掃
				D104	空調フィルターの清掃・点検
	設備導入対策	E103	高効率照明器具の採用(屋内)	E101	高効率照明ランプの採用(屋内)
		E114	高効率パッケージの採用	E125	高輝度誘導灯の導入
				E104	照明点灯範囲の細分化
				E105	照明用人感センサの採用

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☒ 有 ☐ 無					
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%	
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t	
	その他	特記事項に内容を記載					

6 特記事項

<その他追加対策>A206、A208、B107、C116

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	ペアホースビル											
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	0	7		
事業所等の所在地	〒	1	0	7	－	0	0	5	2	区市町村名	港区	
	町名番地以下	赤坂6-5-16										
事業所等の延床面積	2,755.15			m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有											
報告範囲	☐ 建物の全部 ☒ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)											
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他											
日本標準産業分類における細分類番号	0	6	0	0	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当				
前年度の報告内容からの変更点												

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	135	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	262	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	1	t
	総計(④=②+③)	④	263	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	95.0	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0
	その他(LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☐	kWh	536,135.0	9.76	5,232.7	0.489	262.2
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0
合 計						⑭ 5,232.7		⑮ 262.2
その他	水道及び工業用水道	☒	m ³	2,121.5			0.251	0.5
	公共下水道	☒	m ³	2,121.5			0.439	0.9
合 計								⑯ 1.5

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の 使用状況の把握				B106	過去のデータによる傾向の把握
				B107	主要設備の使用状況の把握
省エネルギー 対策	運用対策	C815	看板照明点灯時間の季節別管理	C101	空室・不在時等のこまめな消灯
				C102	照明スイッチに点灯範囲を表示
				C105	昼休み時の消灯の実施
				C107	空調機スイッチに空調範囲を表示
				C108	温度計等による室温の把握と調整
				C109	空室・不在時等の空調停止
				C113	中間期における外気冷房の実施
				C123	温湿度の適正管理
				C115	事務用機器を業務終了時に停止
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換	D104	空調フィルターの清掃・点検
		D105	換気フィルターの清掃・点検	D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策	E114	高効率パッケージの採用	E101	高効率照明ランプの採用(屋内)
				E102	蛍光灯へ電子安定器採用(屋内)
				E106	高効率照明ランプの採用(屋外)

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☒ 有 ☐ 無					
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%	
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t	
	その他	特記事項に内容を記載					

6 特記事項

<その他追加対策>C129

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	飛田給研究センター									
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	0	8
事業所等の所在地	〒	1	8	2	－	0	0	3	6	区市町村名 調布市
事業所等の延床面積	24,654.00		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	0	6	0	0	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	544	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	1,058	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	6	t
	総計(④=②+③)	④	1,064	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	42.9	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量			
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12		
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	20,729.9	45.00	932.8	0.014	46.5		
	その他 (LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0		
	その他 (灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0		
	その他 ()		☐		0.0						
	その他 ()		☐		0.0						
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	1,420,284.0	9.97	14,160.2	0.489	694.5		
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	649,553.0	9.28	6,027.9	0.489	317.6		
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0		
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	⑬	0.0
合 計							⑭	21,120.9		⑮	1,058.7
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	9,902.0				0.251	2.5	
	公共下水道		☐	m ³	9,902.0				0.439	4.3	
合 計										⑯	6.8

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A206	所内の温室効果ガス排出量を集計
エネルギー等の 使用状況の把握				B102	関連他者からの情報を加えて把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
				B106	過去のデータによる傾向の把握
省エネルギー 対策	運用対策	CB28	利用状況に応じた空調の設定変更	C101	空室・不在時等のこまめな消灯
				C102	照明スイッチに点灯範囲を表示
				C105	昼休み時の消灯の実施
				C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更
				C109	空室・不在時等の空調停止
				C111	予熱・予冷時の外気導入の停止
				C113	中間期における外気冷房の実施
				C114	事務用機器を省エネモードに設定
				C115	事務用機器を業務終了時に停止
	設備保守対策	D103	中央熱源機器等の定期点検の実施	D102	セントラル空調のフィルター清掃
		D105	換気フィルターの清掃・点検	D104	空調フィルターの清掃・点検
				D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策	E103	高効率照明器具の採用(屋内)	E101	高効率照明ランプの採用(屋内)
				E104	照明点灯範囲の細分化
				E140	BEMSの導入
				E141	太陽光発電設備の導入

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☒ 有 ☐ 無					
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%	
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t	
	その他	特記事項に内容を記載					

6 特記事項

<その他追加対策>B107、C117、C120

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	人形町センタービル														
事業所番号	A	1	0	2	8	—	0	0	1	1					
事業所等の所在地	〒	1	0	3	—	0	0	2	7	区市町村名	中央区				
	町名番地以下	日本橋人形町1-4-10													
事業所等の延床面積	2,017.18			m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間					☒ 1年度分 ☐ 1年未満				
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有														
報告範囲	☐ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☒ 建物の一部(その他)														
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他														
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当							
前年度の報告内容からの変更点	エネルギー使用量の報告方法を変更※推計表参照 (昨年度)専有部(持分)→(今年度)専有部(持分)+共用部(持分按分)														

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	117	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	227	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	1	t
	総計(④=②+③)	④	228	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	112.5	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0
	その他(LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☒	kWh	465,959.9	9.76	4,547.8	0.489	227.9
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0
合 計						⑭ 4,547.8		⑮ 227.9
その他	水道及び工業用水道	☒	m ³	2,079.8			0.251	0.5
	公共下水道	☒	m ³	2,079.8			0.439	0.9
合 計								⑯ 1.4

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A401	テナントにエネルギー使用量提供
エネルギー等の 使用状況の把握				B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー 対策	運用対策			C101	空室・不在時等のこまめな消灯
				C117	便座ヒーター等温度の季節別設定
				C120	外灯等の点灯時間の季節別管理
				C801	共用部照明のフロアごとの管理
				C810	便座ヒーター等温度の季節別設定
				C813	外灯等の点灯時間の季節別管理
				C806	その他設備の不使用时の停止
	設備保守対策			D104	空調フィルターの清掃・点検
				D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☒ 有 ☐ 無					
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%	
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t	
	その他	特記事項に内容を記載					

6 特記事項

<その他追加対策>B107

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	銀座イーストビル									
事業所番号	A	1	0	2	8	—	0	0	1	5
事業所等の所在地	〒	1	0	4	—	0	0	6	1	区市町村名 中央区
	町名番地以下	銀座7-16-14								
事業所等の延床面積	1,832.97		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☐ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☒ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当		
前年度の報告内容からの変更点	区分所有施設のため、エネルギー使用量の報告方法を変更※推計表参照 (昨年度)建物全体のエネルギー→(今年度)専有部(持分)+共用部(持分按分)									

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	50	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	97	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	97	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	52.9	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量				
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12			
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0			
	その他 (LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0			
	その他 (灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0			
	その他 ()		☐		0.0							
	その他 ()		☐		0.0							
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0			
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0			
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☒	kWh	199,331.3	9.76	1,945.5	0.489	97.5			
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	0.489	⑬	0.0
合 計							⑭	1,945.5		⑮	97.5	
そ の 他	水道及び工業用水道		☒	m ³	1,411.4				0.251		0.4	
	公共下水道		☒	m ³	1,411.4				0.439		0.6	
合 計										⑯	1.0	

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A401	テナントにエネルギー使用量提供
				A402	使用量の推計に必要な情報の提供
				A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
エネルギー等の 使用状況の把握				B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
				B106	過去のデータによる傾向の把握
省エネルギー 対策	運用対策			C101	空室・不在時等のこまめな消灯
				C108	温度計等による室温の把握と調整
				C109	空室・不在時等の空調停止
				C123	温湿度の適正管理
				C125	進入外気に伴う空調負荷の低減
				C115	事務用機器を業務終了時に停止
				C116	個人用端末の不用・離席時の停止
				C117	便座ヒーター等温度の季節別設定
				C814	屋内駐車場換気の不要時間の停止
	設備保守対策			D104	空調フィルターの清掃・点検
				D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策			E101	高効率照明ランプの採用(屋内)
				E130	全熱交換器の導入
				E135	エレベータのインバータ制御

実績年度の目標達成の状況

☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☒ 有 ☐ 無					
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%	
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t	
	その他	特記事項に内容を記載					

6 特記事項

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	赤坂ビル									
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	1	6
事業所等の所在地	〒	1	0	7	－	0	0	5	2	区市町村名 港区
事業所等の延床面積	7,057.71		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	349	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	675	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	2	t
	総計(④=②+③)	④	677	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	95.6	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量			
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12		
燃 料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0		
	その他 (LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0		
	その他 (灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0		
	その他 ()		☐		0.0						
	その他 ()		☐		0.0						
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	1,049,539.0	9.97	10,463.9	0.489	513.2		
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	331,359.0	9.28	3,075.0	0.489	162.0		
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0		
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	⑬	0.0
合 計							⑭	13,538.9		⑮	675.3
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	3,167.0				0.251	0.8	
	公共下水道		☐	m ³	3,167.0				0.439	1.4	
合 計									⑯	2.2	

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

(裏)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の 使用状況の把握				B105	エネルギー使用量の前年度比較
				B106	過去のデータによる傾向の把握
省 エ ネ ル ギ ー 対 策	運 用 対 策			C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更
				C108	温度計等による室温の把握と調整
				C109	空室・不在時等の空調停止
				C123	温湿度の適正管理
				C801	共用部照明のフロアごとの管理
				C803	フロア共用部の温度の把握・設定
				C811	自動販売機の休日・夜間照明停止
				C813	外灯等の点灯時間の季節別管理
				C817	季節に応じた温度設定の見直し
	設備保守対策	D105	換気フィルターの清掃・点検	D104	空調フィルターの清掃・点検
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況

☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目 標 の 有 無		☒ 有 ☐ 無	
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²
	その他	特記事項に内容を記載	
		CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0 %
		CO ₂ 排出量(総量)	t

6 特記事項

<その他追加対策>C806

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	ディアマークスキャピタルタワー									
事業所番号	A	1	0	2	8	—	0	0	1	8
事業所等の所在地	〒	1	7	6	—	0	0	1	2	区市町村名 練馬区
	町名番地 以下	豊玉北6-2-1								
事業所等の延床面積	337.90		m ²		事業所等の実績年度の エネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☐ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☒ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☒ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類 における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当		
前年度の報告内容 からの変更点	区分所有施設のため、エネルギー使用量の報告方法を変更※推計表参照 (昨年度)建物全体のエネルギー→(今年度)専有部(持分)+共用部(持分按分)									

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	107	kl
二酸化炭素 排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	209	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	209	t
二酸化炭素 排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	618.5	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計 の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料 及び 熱	都市ガス	☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0
	その他(LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☒	kWh	427,558.3	9.76	4,173.0	0.489	209.1
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0
合 計						⑭ 4,173.0		⑮ 209.1
そ の 他	水道及び工業用水道	☒	m ³	29.8			0.251	0.0
	公共下水道	☒	m ³	29.8			0.439	0.0
合 計								⑯ 0.0

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の 使用状況の把握				B102	関連他者からの情報を加えて把握
省 エ ネ ル ギ ー 対 策	運 用 対 策			C101	空室・不在時等のこまめな消灯
				C109	空室・不在時等の空調停止
				C123	温湿度の適正管理
				C801	共用部照明のフロアごとの管理
				C803	フロア共用部の温度の把握・設定
				C813	外灯等の点灯時間の季節別管理
				C817	季節に応じた温度設定の見直し
				C806	その他設備の不使用时の停止
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目 標 の 有 無		■ 有 □ 無					
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%	
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t	
	その他	特記事項に内容を記載					

6 特記事項

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	新高円寺ツインビル									
事業所番号	A	1	0	2	8	—	0	0	1	9
事業所等の所在地	〒	1	6	6	—	0	0	1	1	区市町村名 杉並区
	町名番地以下	梅里1-7-7								
事業所等の延床面積	8,098.33		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☐ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☒ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当		
前年度の報告内容からの変更点	区分所有施設のため、エネルギー使用量の報告方法を変更※推計表参照 (昨年度)建物全体のエネルギー→(今年度)専有部(持分)+共用部(持分按分)									

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	328	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	637	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	2	t
	総計(④=②+③)	④	639	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	78.6	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量			
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12		
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0		
	その他 (LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0		
	その他 (灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0		
	その他 ()		☐		0.0						
	その他 ()		☐		0.0						
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0		
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0		
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☒	kWh	1,303,869.5	9.76	12,725.8	0.489	637.6		
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	⑬	0.0
合 計							⑭	12,725.8		⑮	637.6
そ の 他	水道及び工業用水道		☒	m ³	3,802.2				0.251	1.0	
	公共下水道		☒	m ³	3,802.2				0.439	1.7	
合 計										⑯	2.6

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の 使用状況の把握				B102	関連他者からの情報を加えて把握
省 エ ネ ル ギ ー 対 策	運 用 対 策			C101	空室・不在時等のこまめな消灯
				C108	温度計等による室温の把握と調整
				C109	空室・不在時等の空調停止
				C123	温湿度の適正管理
				C114	事務用機器を省エネモードに設定
				C116	個人用端末の不用・離席時の停止
				C117	便座ヒーター等温度の季節別設定
				C806	その他設備の不使用时の停止
	設備保守対策			D102	セントラル空調のフィルター清掃
				D104	空調フィルターの清掃・点検
				D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策			E136	デマンドコントローラの設置

実績年度の目標達成の状況

☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目 標 の 有 無		☒ 有 ☐ 無				
目 標 値 等 (選 択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	八重洲鹿島ビルディング														
事業所番号	A	1	0	2	8	—	0	0	2	1					
事業所等の所在地	〒	1	0	4	—	0	0	2	8	区市町村名		中央区			
	町名番地以下	八重洲2-5-1													
事業所等の延床面積	9,170.80			m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間					☒ 1年度分 ☐ 1年未満				
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有														
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)														
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他														
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当							
前年度の報告内容からの変更点															

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	476	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	910	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	5	t
	総計(④=②+③)	④	915	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	99.2	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量			
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12		
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	2,465.0	45.00	110.9	0.014	5.5		
	その他 (LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0		
	その他 (灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0		
	その他 ()		☐		0.0						
	その他 ()		☐		0.0						
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	1,686,096.0	9.97	16,810.4	0.489	824.5		
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	165,257.0	9.28	1,533.6	0.489	80.8		
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0		
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	⑬	0.0
合 計							⑭	18,454.9		⑮	910.8
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	8,081.0			0.251	2.0		
	公共下水道		☐	m ³	8,081.0			0.439	3.5		
合 計									⑯	5.6	

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A401	テナントにエネルギー使用量提供
エネルギー等の 使用状況の把握				B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー 対策	運用対策			C101	空室・不在時等のこまめな消灯
				C117	便座ヒーター等温度の季節別設定
				C120	外灯等の点灯時間の季節別管理
				C801	共用部照明のフロアごとの管理
				C810	便座ヒーター等温度の季節別設定
				C813	外灯等の点灯時間の季節別管理
				C806	その他設備の不使用时の停止
	設備保守対策			D104	空調フィルターの清掃・点検
				D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☒ 有 ☐ 無					
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%	
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t	
	その他	特記事項に内容を記載					

6 特記事項

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	鹿島本社ビル											
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	2	2		
事業所等の所在地	〒	1	0	7	－	8	3	8	8	区市町村名 港区		
	町名番地以下	元赤坂1-3-1										
事業所等の延床面積	15,162.91		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間				☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有											
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)											
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他											
日本標準産業分類における細分類番号	0	6	0	0	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当				
前年度の報告内容からの変更点												

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	558	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	1,078	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	8	t
	総計(④=②+③)	④	1,086	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	71.0	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量				
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12			
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	5,685.9	45.00	255.9	0.014	12.8			
	その他 (LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0			
	その他 (灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0			
	その他 ()		☐		0.0							
	その他 ()		☐		0.0							
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	1,702,278.0	9.97	16,971.7	0.489	832.4			
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	478,136.0	9.28	4,437.1	0.489	233.8			
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0			
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	0.489	⑬	0.0
合 計							⑭	21,664.7		⑮	1,079.0	
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	12,352.0				0.251	3.1		
	公共下水道		☐	m ³	12,352.0				0.439	5.4		
合 計									⑯	8.5		

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A201	地球温暖化対策の方針等の設定
				A203	具体的な取組目標と内容の設定
				A204	取組状況の点検体制の構築
				A205	取組内容や点検体制の定期的改善
エネルギー等の 使用状況の把握		B104	設備ごとに詳細に把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B103	時間的に詳細に把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー 対策	運用対策			C101	空室・不在時等のこまめな消灯
				C102	照明スイッチに点灯範囲を表示
				C105	昼休み時の消灯の実施
				C107	空調機スイッチに空調範囲を表示
				C108	温度計等による室温の把握と調整
				C109	空室・不在時等の空調停止
				C113	中間期における外気冷房の実施
				C123	温湿度の適正管理
				C114	事務用機器を省エネモードに設定
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換	D104	空調フィルターの清掃・点検
		D105	換気フィルターの清掃・点検		
	設備導入対策	E103	高効率照明器具の採用(屋内)	E101	高効率照明ランプの採用(屋内)
		E114	高効率パッケージの採用	E125	高輝度誘導灯の導入
				E104	照明点灯範囲の細分化
				E105	照明用人感センサの採用

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☒ 有 ☐ 無					
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%	
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t	
	その他	特記事項に内容を記載					

6 特記事項

<その他追加対策>A208、B106、B107、C115、C116

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	西調布実験場														
事業所番号	A	1	0	2	8	—	0	0	2	5					
事業所等の所在地	〒	1	8	2	—	0	0	2	5	区市町村名 調布市					
	町名番地以下	多摩川1-36-1													
事業所等の延床面積	29,629.00			m ²			事業所等の実績年度のエネルギー使用期間				☒ 1年度分 ☐ 1年未満				
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有														
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)														
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☒ その他														
日本標準産業分類における細分類番号	0	6	0	0	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当							
前年度の報告内容からの変更点															

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	1,206	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	2,349	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	10	t
	総計(④=②+③)	④	2,359	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	79.2	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量				
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12			
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	66,931.2	45.00	3,011.9	0.014	150.2			
	その他 (LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0			
	その他 (灯油)		☐	L	2.0	36.70	0.1	0.019	0.0			
	その他 ()		☐		0.0							
	その他 ()		☐		0.0							
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	2,899,116.0	9.97	28,904.2	0.489	1,417.7			
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	1,598,568.0	9.28	14,834.7	0.489	781.7			
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0			
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	0.489	⑬	0.0
合 計							⑭	46,750.9		⑮	2,349.6	
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	14,627.0				0.251	3.7		
	公共下水道		☐	m ³	14,627.0				0.439	6.4		
合 計										⑯	10.1	

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A207	排出状況の整理・分析・提供	A206	所内の温室効果ガス排出量を集計
エネルギー等の 使用状況の把握				B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
				B106	過去のデータによる傾向の把握
省エネルギー 対策	運用対策			C101	空室・不在時等のこまめな消灯
				C102	照明スイッチに点灯範囲を表示
				C105	昼休み時の消灯の実施
				C107	空調機スイッチに空調範囲を表示
				C108	温度計等による室温の把握と調整
				C109	空室・不在時等の空調停止
				C114	事務用機器を省エネモードに設定
				C115	事務用機器を業務終了時に停止
				C117	便座ヒーター等温度の季節別設定
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換	D104	空調フィルターの清掃・点検
		D105	換気フィルターの清掃・点検	D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策	E103	高効率照明器具の採用(屋内)	E101	高効率照明ランプの採用(屋内)
		E139	進相コンデンサ等による力率改善	E125	高輝度誘導灯の導入
				E106	高効率照明ランプの採用(屋外)
				E135	エレベータのインバータ制御

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☒ 有 ☐ 無					
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%	
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t	
	その他	特記事項に内容を記載					

6 特記事項

<その他追加対策>B107、C120、C128、CB48、CB50、E136、E137

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	マスキンビル									
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	2	6
事業所等の所在地	〒	1	0	5	－	0	0	1	3	区市町村名 港区
	町名番地以下	浜松町2-5-34								
事業所等の延床面積	1,057.86		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	43	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	84	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	84	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	79.4	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
								排出 係数 ⑨	排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0
	その他 (LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他 (灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他 ()		☐		0.0				
	その他 ()		☐		0.0				
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	140,636.0	9.97	1,402.1	0.489	68.8
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	31,904.0	9.28	296.1	0.489	15.6
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh ⑫	0.0	9.76 ⑪	0.0	0.489	⑬ 0.0
合 計							⑭ 1,698.2		⑮ 84.4
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	463.0			0.251	0.1
	公共下水道		☐	m ³	463.0			0.439	0.2
合 計									⑯ 0.3

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

(裏)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A401	テナントにエネルギー使用量提供
				A406	使用量に応じた料金体系等の採用
エネルギー等の 使用状況の把握				B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
省エネルギー 対策	運用対策			C101	空室・不在時等のこまめな消灯
	設備保守対策	D105	換気フィルターの清掃・点検	D104	空調フィルターの清掃・点検
				D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策			E130	全熱交換器の導入

実績年度の目標達成の状況

☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☒ 有 ☐ 無					
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%	
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t	
	その他	特記事項に内容を記載					

6 特記事項

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	銀座Aビル									
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	2	7
事業所等の所在地	〒	1	0	4	－	0	0	6	1	区市町村名 中央区
	町名番地以下	銀座1-6-2								
事業所等の延床面積	3,440.04		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	70	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	136	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	3	t
	総計(④=②+③)	④	139	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	39.5	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量				
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12			
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0			
	その他 (LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0			
	その他 (灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0			
	その他 ()		☐		0.0							
	その他 ()		☐		0.0							
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	230,088.0	9.97	2,294.0	0.489	112.5			
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	49,043.0	9.28	455.1	0.489	24.0			
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0			
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	0.489	⑬	0.0
合 計							⑭	2,749.1		⑮	136.5	
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	4,521.0				0.251		1.1	
	公共下水道		☐	m ³	4,521.0				0.439		2.0	
合 計										⑯	3.1	

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の 使用状況の把握				B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
省 エ ネ ル ギ ー 対 策	運 用 対 策			C101	空室・不在時等のこまめな消灯
				C109	空室・不在時等の空調停止
				C801	共用部照明のフロアごとの管理
	設備保守対策			D104	空調フィルターの清掃・点検
				D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況

☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目 標 の 有 無	☒ 有 ☐ 無	
目標値等(選択)	ベンチマーク区分	ランク CO ₂ 削減率(前年度比) 1.0 %
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)	kg-CO ₂ /m ² CO ₂ 排出量(総量) t
	その他	特記事項に内容を記載

6 特記事項

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	銀座Bビル									
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	2	8
事業所等の所在地	〒	1	0	4	－	0	0	6	1	区市町村名 中央区
	町名番地以下	銀座1-6-5								
事業所等の延床面積	1,837.01		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	127	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	247	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	1	t
	総計(④=②+③)	④	248	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	134.4	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
								排出 係数 ⑨	排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0
	その他 (LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他 (灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他 ()		☐		0.0				
	その他 ()		☐		0.0				
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	376,203.0	9.97	3,750.7	0.489	184.0
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	129,697.0	9.28	1,203.6	0.489	63.4
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh ⑫	0.0	9.76 ⑪	0.0	0.489	⑬ 0.0
合 計						⑭ 4,954.3		⑮ 247.4	
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	1,989.0			0.251	0.5
	公共下水道		☐	m ³	1,989.0			0.439	0.9
合 計								⑯ 1.4	

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の 使用状況の把握				B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
省 エ ネ ル ギ ー 対 策	運 用 対 策			C101	空室・不在時等のこまめな消灯
				C109	空室・不在時等の空調停止
				C801	共用部照明のフロアごとの管理
	設備保守対策			D104	空調フィルターの清掃・点検
				D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目 標 の 有 無		☒ 有 ☐ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	安全ビル									
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	2	9
事業所等の所在地	〒	1	0	7	－	0	0	5	1	区市町村名 港区
	町名番地以下	元赤坂1-6-6								
事業所等の延床面積	807.08		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☐ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☒ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	29	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	56	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	56	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	69.3	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量				
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12			
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0			
	その他 (LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0			
	その他 (灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0			
	その他 ()		☐		0.0							
	その他 ()		☐		0.0							
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0			
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0			
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☒	kWh	115,782.9	9.76	1,130.0	0.489	56.6			
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	0.489	⑬	0.0
合 計							⑭	1,130.0		⑮	56.6	
そ の 他	水道及び工業用水道		☒	m ³	598.1				0.251	0.2		
	公共下水道		☒	m ³	598.1				0.439	0.3		
合 計										⑯	0.4	

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A401	テナントにエネルギー使用量提供
				A406	使用量に応じた料金体系等の採用
エネルギー等の 使用状況の把握				B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省 エ ネ ル ギ ー 対 策	運 用 対 策	C112	季節に応じた外気導入量の適正化	C101	空室・不在時等のこまめな消灯
				C102	照明スイッチに点灯範囲を表示
				C105	昼休み時の消灯の実施
				C107	空調機スイッチに空調範囲を表示
				C108	温度計等による室温の把握と調整
				C109	空室・不在時等の空調停止
				C113	中間期における外気冷房の実施
				C117	便座ヒーター等温度の季節別設定
				C127	看板照明点灯時間の季節別管理
	設備保守対策			D104	空調フィルターの清掃・点検
				D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策			E105	照明用人感センサの採用

実績年度の目標達成の状況

☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目 標 の 有 無		☒ 有 ☐ 無	
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²
	その他	特記事項に内容を記載	
		CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0 %
		CO ₂ 排出量(総量)	t

6 特記事項

<その他追加対策>C801、C803、C804、C810、C813

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	銀座サンビル									
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	3	0
事業所等の所在地	〒	1	0	4	－	0	0	6	1	区市町村名 中央区
	町名番地以下	銀座5-13-12								
事業所等の延床面積	4,505.03		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	192	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	374	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	2	t
	総計(④=②+③)	④	376	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	83.0	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量				
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12			
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	10,329.7	45.00	464.8	0.014	23.2			
	その他 (LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0			
	その他 (灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0			
	その他 ()		☐		0.0							
	その他 ()		☐		0.0							
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0			
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0			
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	717,954.0	9.76	7,007.2	0.489	351.1			
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	0.489	⑬	0.0
合 計							⑭	7,472.1		⑮	374.3	
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	3,832.0				0.251	1.0		
	公共下水道		☐	m ³	3,832.0				0.439	1.7		
合 計										⑯	2.6	

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A401	テナントにエネルギー使用量提供
				A406	使用量に応じた料金体系等の採用
エネルギー等の 使用状況の把握				B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
				B106	過去のデータによる傾向の把握
省エネルギー 対策	運用対策	C112	季節に応じた外気導入量の適正化	C101	空室・不在時等のこまめな消灯
				C109	空室・不在時等の空調停止
				C132	開け放し開口部面積の縮小
				C117	便座ヒーター等温度の季節別設定
				C814	屋内駐車場換気の不要時間の停止
				C806	その他設備の不使用时の停止
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換	D104	空調フィルターの清掃・点検
				D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策			E130	全熱交換器の導入
				E136	デマンドコントローラの設置

実績年度の目標達成の状況

☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☒ 有 ☐ 無					
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%	
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t	
	その他	特記事項に内容を記載					

6 特記事項

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	K-Frontビル									
事業所番号	A	1	0	2	8	—	0	0	3	1
事業所等の所在地	〒	1	0	7	—	0	0	5	1	区市町村名 港区
	町名番地下	元赤坂1-3-9								
事業所等の延床面積	1,389.73		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	83	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	163	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	163	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	117.2	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0
	その他(LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☐	kWh	333,338.0	9.76	3,253.4	0.489	163.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0
合 計						⑭ 3,253.4		⑮ 163.0
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	908.0			0.251	0.2
	公共下水道	☐	m ³	908.0			0.439	0.4
合 計								⑯ 0.6

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の 使用状況の把握					
省 エ ネ ル ギ ー 対 策	運 用 対 策	C103	日本工業規格に準じた照度の設定	C101	空室・不在時等のこまめな消灯
		C802	階段照明の管理手法の検討・実施	C102	照明スイッチに点灯範囲を表示
				C107	空調機スイッチに空調範囲を表示
				C109	空室・不在時等の空調停止
				C806	その他設備の不使用时の停止
	設備保守対策			D104	空調フィルターの清掃・点検
				D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策			E101	高効率照明ランプの採用(屋内)

実績年度の目標達成の状況

☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目 標 の 有 無		☒ 有 ☐ 無	
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²
	その他	特記事項に内容を記載	
		CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0 %
		CO ₂ 排出量(総量)	t

6 特記事項

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	日本橋浜町Kビル														
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	3	2					
事業所等の所在地	〒	1	0	3	－	0	0	0	7	区市町村名	中央区				
	町名番地下	日本橋浜町2-62-6													
事業所等の延床面積	9,241.13			m ²			事業所等の実績年度のエネルギー使用期間				☒ 1年度分 ☐ 1年未満				
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有														
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)														
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他														
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当							
前年度の報告内容からの変更点															

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	522	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	1,014	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	4	t
	総計(④=②+③)	④	1,018	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	109.7	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量			
								排出 係数 ⑨	排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12		
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	112,706.1	45.00	5,071.8	0.014	252.9		
	その他 (LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0		
	その他 (灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0		
	その他 ()		☐		0.0						
	その他 ()		☐		0.0						
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0		
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0		
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	1,557,127.0	9.76	15,197.6	0.489	761.4		
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	⑬	0.0
合 計							⑭	20,269.3		⑮	1,014.3
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	6,609.0				0.251		1.7
	公共下水道		☐	m ³	6,609.0				0.439		2.9
合 計										⑯	4.6

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A402	使用量の推計に必要な情報の提供
エネルギー等の 使用状況の把握		B108	エネルギー等情報の対策への活用	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
				B107	主要設備の使用状況の把握
省エネルギー 対策	運用対策	C103	日本工業規格に準じた照度の設定	C101	空室・不在時等のこまめな消灯
		C112	季節に応じた外気導入量の適正化	C108	温度計等による室温の把握と調整
		C124	冷凍機等の出入口温度把握と調整	C109	空室・不在時等の空調停止
		C802	階段照明の管理手法の検討・実施	C123	温湿度の適正管理
				C117	便座ヒーター等温度の季節別設定
				C120	外灯等の点灯時間の季節別管理
				C128	ポンプ・ファンの流量、圧力調整
				C805	中央熱源機器等の季節設定実施
				C813	外灯等の点灯時間の季節別管理
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換	D102	セントラル空調のフィルター清掃
		D103	中央熱源機器等の定期点検の実施	D104	空調フィルターの清掃・点検
		D105	換気フィルターの清掃・点検	D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策			E102	蛍光灯へ電子安定器採用(屋内)
				E129	全熱交換器の導入
				E130	全熱交換器の導入

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☒ 有 ☐ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	KTビル											
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	3	3		
事業所等の所在地	〒	1	0	7	－	2	4	9	1	区市町村名 港区		
	町名番地以下	元赤坂1-3-8										
事業所等の延床面積	11,791.87			m ²			事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有											
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)											
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他											
日本標準産業分類における細分類番号	0	6	4	1	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当				
前年度の報告内容からの変更点												

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	270	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	522	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	4	t
	総計(④=②+③)	④	526	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	44.2	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量				
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12			
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0			
	その他 (LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0			
	その他 (灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0			
	その他 ()		☐		0.0							
	その他 ()		☐		0.0							
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	811,527.0	9.97	8,090.9	0.489	396.8			
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	257,920.0	9.28	2,393.5	0.489	126.1			
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0			
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	0.489	⑬	0.0
合 計							⑭	10,484.4		⑮	523.0	
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	6,103.0				0.251	1.5		
	公共下水道		☐	m ³	6,103.0				0.439	2.7		
合 計										⑯	4.2	

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の 使用状況の把握				B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B103	時間的に詳細に把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー 対策	運用対策			C101	空室・不在時等のこまめな消灯
				C102	照明スイッチに点灯範囲を表示
				C104	採光を利用した消灯の実施
				C105	昼休み時の消灯の実施
				C107	空調機スイッチに空調範囲を表示
				C109	空室・不在時等の空調停止
				C123	温湿度の適正管理
				C115	事務用機器を業務終了時に停止
				C801	共用部照明のフロアごとの管理
	設備保守対策	D105	換気フィルターの清掃・点検	D104	空調フィルターの清掃・点検
	設備導入対策	E103	高効率照明器具の採用(屋内)	E101	高効率照明ランプの採用(屋内)
				E105	照明用人感センサの採用
				E130	全熱交換器の導入
				E140	BEMSの導入

実績年度の目標達成の状況

☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☒ 有 ☐ 無	
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²
	その他	特記事項に内容を記載	
		CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0 %
		CO ₂ 排出量(総量)	t

6 特記事項

<その他追加対策>C804

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	銀座オリオルビル									
事業所番号	A	1	0	2	8	—	0	0	3	4
事業所等の所在地	〒	1	0	4	—	0	0	6	1	区市町村名 中央区
	町名番地以下	銀座5-13-14								
事業所等の延床面積	1,241.47		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☐ 1年度分 ☒ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
前年度の報告内容からの変更点	2017年度新規保有物件(2017年12月～)									

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	10	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	20	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	20	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	16.1	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0
	その他 (LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他 (灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他 ()		☐		0.0				
	その他 ()		☐		0.0				
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	41,952.5	9.76	409.5	0.489	20.5
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	^⑫ 0.0	^⑪ 9.76	0.0	0.489	^⑬ 0.0
合 計						^⑭ 409.5			^⑮ 20.5
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	156.1			0.251	0.0
	公共下水道		☐	m ³	156.1			0.439	0.1
合 計									^⑯ 0.1

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A401	テナントにエネルギー使用量提供
				A406	使用量に応じた料金体系等の採用
エネルギー等の 使用状況の把握				B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
				B106	過去のデータによる傾向の把握
省エネルギー 対策	運用対策			C101	空室・不在時等のこまめな消灯
				C109	空室・不在時等の空調停止
				C132	開け放し開口部面積の縮小
				C806	その他設備の不使用时の停止
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換	D104	空調フィルターの清掃・点検
		D105	換気フィルターの清掃・点検	D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策			E130	全熱交換器の導入
				E136	デマンドコントローラの設置

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☐ 有	☒ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%	
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t	
	その他	特記事項に内容を記載					

6 特記事項

現在、退去テナントで進めているため、ビル全体の消費電力が減少傾向になる予定です。

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	池袋ルミエールビル									
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	3	5
事業所等の所在地	〒	1	7	1	－	0	0	2	1	区市町村名 豊島区
	町名番地以下	西池袋1-17-7								
事業所等の延床面積	1,918.06		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☒ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
前年度の報告内容からの変更点	2017年度新規保有物件(2017年4月～)									

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	206	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	400	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	7	t
	総計(④=②+③)	④	407	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	208.5	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量				
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12			
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	32,878.8	45.00	1,479.5	0.014	73.8			
	その他 (LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0			
	その他 (灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0			
	その他 ()		☐		0.0							
	その他 ()		☐		0.0							
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0			
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0			
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	667,781.0	9.76	6,517.5	0.489	326.5			
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	0.489	⑬	0.0
合 計								⑭	7,997.1		⑮	400.3
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	10,295.0				0.251			2.6
	公共下水道		☐	m ³	10,295.0				0.439			4.5
合 計											⑯	7.1

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

(裏)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A405	ビル全体の推進体制の整備	A401	テナントにエネルギー使用量提供
				A406	使用量に応じた料金体系等の採用
エネルギー等の 使用状況の把握		B104	設備ごとに詳細に把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
				B106	過去のデータによる傾向の把握
省エネルギー対策	運用対策	C815	看板照明点灯時間の季節別管理	C101	空室・不在時等のこまめな消灯
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換	D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☐ 有	☒ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%	
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t	
	その他	特記事項に内容を記載					

6 特記事項

ビル共用部において、空調設備・給湯は使用していません。
そのため、ビル共用部における省エネ等の運用対策項目に該当するものが少なくなっております。

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	メルクマール京王笹塚									
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	3	6
事業所等の所在地	〒	1	5	1	－	0	0	7	3	区市町村名 渋谷区
	町名番地以下	笹塚1-47-1								
事業所等の延床面積	5,874.00		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当		
前年度の報告内容からの変更点	2017年度新規保有物件(2017年4月～)									

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	204	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	397	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	397	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	67.5	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量				
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12			
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0			
	その他 (LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0			
	その他 (灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0			
	その他 ()		☐		0.0							
	その他 ()		☐		0.0							
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0			
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0			
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	813,215.0	9.76	7,937.0	0.489	397.7			
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	0.489	⑬	0.0
合 計							⑭	7,937.0		⑮	397.7	
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	51.0				0.251	0.0		
	公共下水道		☐	m ³	51.0				0.439	0.0		
合 計										⑯	0.0	

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A405	ビル全体の推進体制の整備	A401	テナントにエネルギー使用量提供
				A402	使用量の推計に必要な情報の提供
				A403	中央熱源方式の空調使用量の提供
エネルギー等の 使用状況の把握				B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
				B106	過去のデータによる傾向の把握
省エネルギー 対策	運用対策	C112	季節に応じた外気導入量の適正化	C123	温湿度の適正管理
				C117	便座ヒーター等温度の季節別設定
				C801	共用部照明のフロアごとの管理
				C803	フロア共用部の温度の把握・設定
				C804	共用部のフロアごとの空調の管理
				C808	温湿度の適正管理
				C810	便座ヒーター等温度の季節別設定
				C817	季節に応じた温度設定の見直し
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換	D104	空調フィルターの清掃・点検
		D105	換気フィルターの清掃・点検		
	設備導入対策	E103	高効率照明器具の採用(屋内)		

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☐ 有	☒ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%	
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t	
	その他	特記事項に内容を記載					

6 特記事項

【ビル側での取組ではないが、テナントの自主的な取組み】

- ①一部テナントは、昼休憩時に照明の消灯を実施。
- ②一部テナントは、空調のゾーニング図で空調機の範囲を図示。
- ③空調機の効率化を図るため、外調機の詳細な設定により冷房効率を改善。
- ④エアカーテンの導入を検討。